



取締役社長
八木 誠

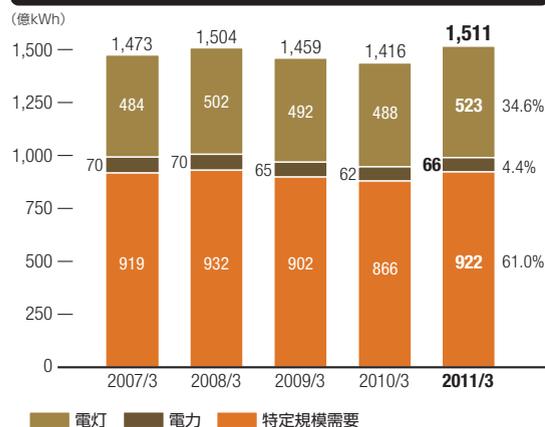
Q 当期(2011年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は?

A 当期の関西経済は生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。加えて、夏場の記録的な猛暑により、冷房需要が増加したことなどから、販売電力量は、過去最高を更新しました。

こうした中、全役員従業員一丸となって、電気の安全・安定供給をはじめ、当社グループの使命を果たすべく懸命に努力を重ねるとともに、効率的な業務運営の徹底にも努めた結果、経常利益ベースで6年ぶりの増収増益を果たすことができました。

加えて、戦略面では、「関西電力グループ長期成長戦略2030」の実現に向け、その具体的な道筋を明らかにするため、2020年に向けた新たな中長期計画を策定いたしました。

販売電力量の推移



また、オール電化住宅が80万件を突破し、FTTHサービスは加入者数が堅調に推移するなど、多くのお客さまのご支持を頂く一方で、当社唯一の石炭火力発電所である舞鶴発電所の2号機や、設備更新を進めてきた堺港発電所の全台が営業運転を開始し、わが国最大規模のメガソーラーで

ある堺太陽光発電所も一部営業運転*を開始した他、ユーティリティサービスも本格的に稼働するなど、将来の成長につながる基盤の強化も着実に進めることができました。

*堺太陽光発電所は2011年9月に全区画の営業運転を開始しました。

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2010年3月期	2011年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,293,577	2,419,890	126,312	5.5
	営業費用	2,124,079	2,201,606	77,527	3.6
	営業利益又は営業損失	169,497	218,283	48,785	28.8
情報通信事業	売上高	174,270	192,115	17,844	10.2
	営業費用	154,831	171,552	16,721	10.8
	営業利益又は営業損失	19,439	20,562	1,123	5.8
その他	売上高	484,273	498,804	14,530	3.0
	営業費用	445,966	465,613	19,646	4.4
	営業利益又は営業損失	38,306	33,190	△5,116	△13.4

注1:本表の金額には、消費税等は含まれません。

注2:当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。また、前連結会計年度の数値は改正後の規定等に準拠して組み替えています。

Q 東日本大震災を受けての対応は? また、原子力発電所の安全対策は?

A 東日本大震災に対しては、地震発生直後より、「東日本大震災復興支援・総合対策推進会議」を設置し、「被災地域に対する最大限の取組み」、「当社管内における安全・安定供給の確保」、「原子力の安全確保に向けた万全の対応」の3点に、当社グループの総力を挙げて取り組んでいます。

特に、「原子力の安全確保に向けた万全の対応」については、福島第一原子力発電所の事故を、「決して起こしてはならない重大な事故」と重く受け止め、日々の確実な設備の運用・保全に万全を期すことはもとより、今回の事故を受けた、地震、津波に対する安全確保対策を速やかに、かつ、徹底的に実施してまいります。

具体的には、「電源の確保」「原子炉の冷却機能

の確保」「使用済み燃料プールの冷却機能の確保」の緊急対策を直ちに実施するとともに、安全確保のための多重性・多様性を拡充し、より一層の信頼性向上に資する対策を確実に実施するほか、今後、新たな知見が得られた場合は、必要な安全対策を最優先で実施してまいります。

また、国における原子力防災対策の見直しの動きも踏まえ、関係する自治体のみならずのご意向も伺いながら、放射性物質の監視体制を強化するほか情報連絡体制の充実も図ってまいります。

原子力発電所のストレステストについても、国からの指示に基づいて、的確に対応し、今後とも立地地域をはじめ、国民の皆様の不安解消、信頼回復に努めてまいります。

安全性向上対策への取組み状況

2011年4月4日	3月30日付で、経済産業省から指示いただいた「福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策の実施について」の内容などを踏まえて、当社原子力発電所の運転に際し、守るべきことを定めた保安規定の変更認可申請を経済産業省におこないました。
2011年4月8日	福島第一原子力発電所事故を踏まえて、判明している情報に基づき、直ちに講じるべき対策を「緊急対策」、より一層の信頼性向上を図る観点で実施する対策を「応急対策」として「安全性向上対策の実行計画」を策定しました。
2011年4月25日	当社を含めた福井県内の電力事業者の安全性向上対策について検証する「福井県安全対策検証委員会」が開催され、当社から安全性向上対策の実行計画についての取組み状況を説明し、同委員会にて検証していただきました。「東北電力の運転停止時の非常用発電設備トラブル事象を踏まえた原子力安全・保安院の指示」や「福井県安全対策検証委員会での検証結果」を踏まえ、「さらなる安全性向上対策としての追加対策」を追加しました。
2011年5月16日	経済産業省からの指示を受け、「原子力発電所の外部電源の供給信頼性の分析、評価を行い、その結果を踏まえて必要な対策」を検討し、経済産業省に報告書を提出しました。
2011年6月14日	経済産業省からの指示を受け、「過酷事故(シビアアクシデント)への対応に関する措置」の5項目の実施状況を取りまとめ経済産業省に報告しました。6月15日には当社原子力発電所において経済産業省の立入検査がおこなわれ、6月18日に適切に実施されているものと評価していただきました。

Q 東日本大震災を踏まえた長期的な経営の方向性は？

A 当社グループが事業を進める上で最大の基盤となるのは、お客さまや社会の皆さまから賜る「信頼」であると考えています。

まずは、原子力の安全確保に万全を期すとともに、電気の安全・安定供給に全力を尽くし、社会のみなさまからの信頼回復、特に原子力に対する信頼回復に、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

そのうえで、中長期を見据え、グループの持続的成長に向けた取組みも進めてまいります。

具体的には、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げる「ありたい姿」を目指し、CSRを軸に、「安全最優先の組織風土の醸成」、「成長へつなげる事業基盤の充実・強化」、「グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランの実現に向け、グループ一体となって、たゆまぬ努力と挑戦を続けてまいります。

Q 電気の低炭素化への取組みは？

A 電気の低炭素化に向けては、発電時にCO₂を出さない原子力発電の安全・安定運転に努めるとともに、火力発電の高効率化や、新エネルギーを含めた再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組んでいます。

原子力については、日々の確実な設備の運用・保全に努めることはもとより、福島第一発電所の事故を受けた、地震、津波に対する安全確保対策を速やかに、かつ、徹底的に実施し、安全・安定運転の確保に全力を尽くしてまいります。

また、火力発電の高効率化に向けては、既設発電所のコンバインドサイクル発電方式への設備更新

関西電力グループ 長期成長戦略2030 [2010年3月策定]
「お客さま満足度No.1企業」の具体的な姿を表したものの
中長期計画や毎年の経営計画はこれをベースとします。



Q 今後の株主還元についての考え方は？

A 電気事業およびグループ事業の持続的な成長を目指し、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施し、経営基盤の強化を図ります。これにより継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。

また、こうした経営の成果については、株主還元方針に基づき、株主のみなさまに対して適切かつ

安定的に配分してまいります。具体的には、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度から平成24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」を4%程度とすることを目標として株主還元方針と

しています。また、この方針に基づき、今後取得する自己株式については、原則消却する予定としています。

財務目標と株主還元方針

財務目標	2009年3月期～2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結) ^{※1}	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高 ^{※2}	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 ^{※2}	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率=事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)
 ※2 本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。
 ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。
 ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2008年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率^{※3}は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

$$\text{※3 } n\text{年自己資本総還元率} = \frac{(n\text{年期の配当金額}) + (n+1\text{年期の自己株式取得額})}{n\text{年期の連結自己資本(期首・期末平均)}}$$